

NETT

North East Think Tank of Japan

No.18

1997.3



特集

次期全総策定にあたって

～その基本的な考え方～



ほくとう総研



CONTENTS

No.18

1997.3

1 ●羅針盤◆全国総合開発計画の策定によせて
(社)東北経済連合会会長 明間輝行

●特集●

次期全総策定にあたって

◆その基本的な考え方

(財)北海道東北地域経済総合研究所懇談会から **3**

開催日：平成8年12月16日(月)

開催場所：経団連会館「阿蘇の間」

出席者：伊藤 滋 (慶應義塾大学大学院教授)

大西 隆 (東京大学工学部教授)

今野 修平 (大阪産業大学経済学部教授)

滝澤 浩 (釧路公立大学教授)

オブザーバー：窪田 弘 (ほくとう総研理事長)

宍倉 宗夫 (北海道東北開発公庫総裁)

竹内 透 (北海道東北開発公庫副総裁)

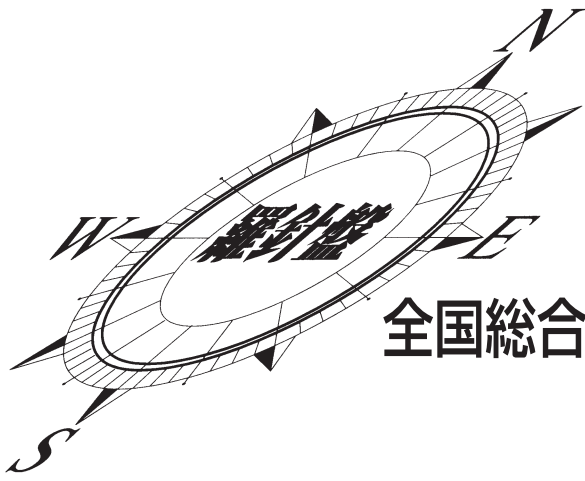
司会：高田 喜義 (ほくとう総研専務理事)

14 ●連載◆ほくとう日本のひとびと/15
朝河貫一～最後の日本人
(財)ほくとう総研 理事長 窪田 弘

●コラム◆リレーエッセイ◆ **17**
芝浦工業大学 教授 大内 浩

18 ●連載◆地域づくり/6
野外劇「越中万葉夢幻譚」～富山県高岡市
(財)ほくとう総研 専務理事 高田 喜義

●ほくとう総研のページ **20**
事務局から・ほくとうDIARY・編集後記



全国総合開発計画の策定によせて



社団法人 東北経済連合会 会長 明間輝行

新しい全総計画は、この夏の決定を目途に検討が進められております。東北経済連合会は、その背景となっている価値観の多様化、自然再認識、自己と自己責任などの時代の潮流を踏まえ、「21世紀の国土づくりの先進的担い手」としての東北を目指して、様々な提案を行なうとともに、その実現に向けて実践的活動を展開しております。

そのひとつとして、私どもはかねてより産・学・官が肩を組んで独創的な科学技術・産業開発の世界的拠点を目指した「東北インテリジェント・コスモス構想」を推進しております。研究開発を担うR&D会社の設立は14を数え、開発技術の産業化の形で成果をあげつつあります。

さらに、地域の産業経済の足腰を強めることに息長く取り組むべく、全国に先駆けて「東北ベンチャーランド運動」を展開しております。これまでの東北の産業振興が、どちらかという企業誘致や公共投資に依存してきたことは否めないところで、私どもは東北を企業家精神、チャレンジ意欲に満ち溢れた地域にし、新しい産業や事業を内発的に創出・育成したいとの思いから、この運動に取り組んだものであります。会員数は約1,400に達し、広域的な異業種交流会や事業支援セミナー、相談会が活発に展開されており、具体的な形となって実を結ぶものと確かな手応えを感じております。

今後、重点を置いて取り組むべき課題のひとつは、地域の国際化であります。世界はあらゆる分野で相互依存関係が深まり、国境の垣根も低くなっており、開かれた国づくりが急務となっております。こうした中で地域もまた、世界の発展に積極的に貢献する姿勢で、開かれた地域づくりに取り組む必要があると考えております。

このような活動を進める上で国に対して支援・協力を求めたいことは、東北において未だ不十分な、高速交通体系、国際空港・港湾、大容量高速通信網等の基礎的社会資本整備であります。地域が個性を持って自立し、他地域と競争しつつ国土の発展に貢献していくためには、競争の条件を同一にすることが必要であり、その意味で基礎的社会資本の整備は不可欠であります。

しかるに昨今、地方における社会資本整備に関しては、整備新幹線の建設を契機に、財政再建の視点から強い批判が、特に中央においてなされていることは、まことに憂慮すべきものがあります。

財政再建は進めなければなりません。一方、社会資本は、その整備に長期を要し、施設が効用を有する長い期間にわたり地域の生産・生活基盤として経済全体の生産性向上や住民の生活環境の改善に役立つものであり、着実にその整備改善を進める必要があります。そしてそれは、子孫に対する私どもの義務であると思います。これを欠いたままで、地域振興を「恵まれた自然環境」、「伝統文化の残る潤いのある暮らし」などの美しい言葉で片付けてはならないと思います。財政再建と社会資本整備は二者択一ではなく、両立させるべき政策課題であります。

新しい全総計画には、このような社会資本整備に関する骨太な哲学とともに、地球時代、高齢化時代における、長期的視点に立った地域の自立のための確固とした施策を打ち立てることを期待したいと思っております。

特集・次期全総策定にあたって

その基本的な考え方

◆(財)北海道東北地域経済総合研究所懇談会から……

開催日：平成8年12月16日(月)

開催場所：経団連会館「阿蘇の間」

出席者：伊藤 滋 (慶應義塾大学大学院教授)

大西 隆 (東京大学工学部教授)

今野 修平 (大阪産業大学経済学部教授)

滝澤 浩 (釧路公立大学教授)

オブザーバー：窪田 弘 (ほくとう総研理事長)

宍倉 宗夫 (北海道東北開発公庫総裁)

竹内 透 (北海道東北会開発公庫副総裁)

〈司会〉高田 喜義 (ほくとう総研専務理事)

「全総策定にあたっての考え方 ・取り組み姿勢について」

司会(高田) この度国土審議会計画部会から新しい全総の中間報告が発表されましたが、その中でも国土軸の考え方については、私どもにとっても非常に難しくてなかなか整理がつかない状況です。これについての審議会における議論の過程あたりからお話を伺いたいと思います。それから、首都機能移転、ほくとう総研・北東公庫の役割などについても、お話を頂ければと思います

今野 私の個人的見解ですが、今回の議論を通して痛感するのは、直接的に「国土軸とは」というよりは、もっと基本的な話があって、そのコンセプトが十分でないまま今日まできているということで、国土審議会の中でも、外部の反応も同様だと思います。そのために混乱もあると思っていて、その辺の裏話を一寸したいと思います。

21世紀に向けて例えば「国家」というものをどのように考えるのか。またその下位にある国土計画とか中期計画がありますけれども、これらをどのように整理するかということです。きっちりとした21世紀の国家像がないままに議論されているのではないか。地域に関していえば、「自由競争を前提とする経済社会が作り上げていく地域」と「政策が作り上げていく地域」とをどのように整理するのか、ということが明確でないまま今日まで来ているように思います。

神の見えざる手が作り上げていく地域まで、なぜ政策屋が責任を持たなければいけないのか疑問です。私に言わせると、政策屋がやらなければいけないことは何と何で、それについての評価はどれ位あって、またどういう問題が残っているのかという議論が十分になされないまま、結果的に計画部会を25回もやり忙殺され通しでした。実はそここのところをどのように整理するのかということが非常に重要だったと思います。

また、地方と地方政府というものの区別が全くされないまま議論がされています。そういう意味で、国家と地域の役割という両方がそれなりに関わっていますから、政策と財政のあり方とか、税負担における国と地方の問題とか、こういう基本的な問題から議論して頂くことが大切だと思います。

これは国土審議会だけの責任ではなくて、行革とか地方分権の話がなかなか進んでいないのも、先が



今野 修平 氏 (大阪産業大学経済学部教授)

見えないために議論が収斂しなかったということとも関連があるということを最初に申し上げておきます。

大西 私は、計画部会の五つの小委員会のうち都市の小委員会を担当しております、いろいろな先生を交えて議論をさせて頂いたのですが、やや異端児の立場にいて、最初から今回第5回目の全総をそもそも作る必要があるのかどうかというところから議論をした方がいいのではないのかと申し上げました。

四全総の見直しの時に、かなり根本的に法改正も含んだ見直しをしようという意識が担当者にあったと思うのです。2年前に実際に作り始めてみると、とにかく今の法の下で作るしかないという一つの流れが出来てきたのです。従って、やや根本的な見直しというか、全国総合開発計画のあり方論と今回の計画を作るということとの間に、きちんと議論が煮詰まっていない部分があったということでしょう。

根本的な見直しが必要だという一番大きな点は、「開発」というのは高度成長に対応したフィジカルプランという側面を持ってきたわけですし、それがここまで経済的に成長した国になって、国の主導でやるべきことというのが、改めて何なのかということを問われているのではないのか。そのことをきちんと整理しないで、今までの流れの中で次の計画を作るということが適当なのかどうかという問題があったのです。

実は地方の部会での議論も伺っていると、やはりこれまでの行きがかりというこだわりも確かにあるわけですね。特に大きいのは、例えば四全総までに国が約束した社会資本整備という大きな図式があって、それができていないのではないのか。ではそれをやめてしまうのか、あるいはそれはそれとして続けるのかということもはっきりしないままに計画を立てたり、見直しをしたりというのは、地方にとって不安でたまらないという声が非常に強いのです。

今まで社会資本の整備などについて、全総も取りまとめ役という形で役割を果たして計画をまとめたわけですから、そういう議論をどうするのかということもきちんと整理する必要があるのではないのか。新しい国全体の計画の方向というのは、今迄とは違う内容で、これから必要があれば見直しをするという、いわば過去の清算と将来に向かっての新しい方向性の模索とを、区別してやる必要があるのではないのかと思っています。そのあたりを必ずしも

明確にしないで、四全総の総点検の時に根本的な見直しが行われないままに、枠組みにとらわれない新しい全総と言っていたので、一寸混乱が続いている気がします。

それから、「首都機能移転問題」などと絡むと非常に短命に終わるという可能性があり、「国土計画」といわれているものを、日本の国としてどのように考えていくのかという大きなテーマで引き続き残されているように思います。

たまたまインドネシア政府から、国土計画の素案を作ったので見て欲しいという話を受けました。インドネシアははじめ東南アジアの発展途上国にとって、国全体の中で、どこを重点的に開発してキャッチアップを図っていくのかという問題は、まさに日本を振り返ってみるとその通りだと思います。

しかし、今後を考えると、伊藤滋先生の計画部長談話が先日の日本経済新聞に「風土再生計画」という風に衣替えすべきだという主張の論説が載っていましたが、環境というものをより重視して、開発一辺倒ではない国土の整備というのを掲げて、国が方向性を出していくというような形に衣替えをしていくのは必然ではないかと思いました。これまでやってきた開発をどのようにするのかという議論と、それから新しい方向をどのようにするのかということに分けながら、特に新しい方向については今迄とは大分違うことを国土整備のあり方として考えていく必要があるのではないかという感想を持っています。

伊藤（滋） 今大西先生が言われましたけれども、これが全総の最後の計画になるのかと思います。率直に言いますと、国土総合開発法が作り上げてきたこれまでの4つの計画の枠組みからなかなか脱却できていないというのが今の実感です。審議会委員の構成自体にも、四全総までのスタイルを継承するという一つの形式があります。それから私自身もそれなりに幾つかの全国計画に関わってきましたし、計画部会の構成のメンバー全部も多かれ少なかれこれまでの全総計画に関わっていたと思います。そういう意味では最後の計画であって、新しい計画ではない。そういう批判がこれから出てくるべきだと思います。そういう点で、「これが21世紀の計画か」という計画を作ったと思っています。

これから国総法そのものを変えようという話が



伊藤 滋 氏（慶應義塾大学大学院教授）

出てきますから、新しい法に基づく計画を作るとなれば、これははっきりと姿勢や内容が違ってきます。その辺の矛盾を引きずっている計画なのです。私は国がやるべき仕事は一体何なのかということはこの計画部会で考えていたのです。国がやるべき仕事というときに、常に全国総合開発計画と裏腹になっているのが例の公共事業基本計画に結びつきます。日本政府がバブル崩壊の前に外国に約束したとする1992年から2002年迄の10年間に概ね640兆円という数字があります。これまでの延長線でいえば、640兆円で10年ならば、現在作成中の国土計画の計画期間15カ年では1,000兆円の社会基盤整備の投資額になります。そんな馬鹿なことがあるのかという感覚的判断が私の中にあるわけです。もっと突き詰めて言いますと、各省庁の5カ年計画を作っていく基本的な640兆円というものがある限りは、国土計画で麗々しく新幹線がどうの、道路がどうのと言っても、全く役に立たない。その問題は別にして、国土計画を作れというならば、つまり国土計画として国民に対する宣言では、公共事業基本計画の後から「こうでございます」とゴマを摺って歩くのではなくて、全然違う視点を入れなければいけないだろう。それが重要だと思います。

滝澤 全総作りのお話を局外者として聞かせて頂き、若干の感想を述べます。先程今野先生のご発言に、段々計画作りが難しくなってきた。つき詰めていくと国家政策のあり様がある程度やっておかないと、議論がなかなか収斂していかない。今回の計画づくりは、こうした点を充分整理しないまま悩みながらの計画づくりであった。以上のようなご発言に強い印象を持ちました。本日の企画のように、ある程度委員同士が本音でお話をする機会を持つことも

必要だったのではないのでしょうか。

また、かつて全総は、社会資本の整備などで取りまとめの役割を果たしてきましたが、先般決定された10カ年640兆円の公共事業基本計画と全総との関係の議論が必ずしも十分に詰められていないようでありまして、これも残念に思います。

私もかつて、北海道総合開発計画づくりで、水産庁の漁港整備計画が下位計画であるにも拘わらず国会承認計画であるため、運用上、閣議決定で対処する北海道総合開発計画の中で、これをどう取り扱うかで悩んだ記憶があります。

総合開発計画作りにとって、国家目標がはっきりしている時は、一番望ましいと思いますが、今日のように国家政策のあり方が問われる時は、誰がやっても難しいのではないのでしょうか。しかし、そういう時である程、逆に法制度を変えるのかどうか、国家政策はどうあるべきかという議論をやっておくべきではないのでしょうか。

「全総の意義・性格について」

司会 新全総、三全総あたりまでは、その中から我々の具体的な行動指針を、どのようにして持っていこうかということがかなり読めたと思いますが、今回の計画は一つの国土計画の枠を示したもののなか或いはあらまほしき姿を示して、それでそれぞれ勝手にやりなさいというのか、その辺の性格がどのように変わってきたのかという疑問を持ったのですが……。

今野 その点で申しますと、国土総合開発法に基づきます全国総合開発計画というのは、政策体系上は非常に明確で、先程伊藤先生がおっしゃったように14の公共事業の5カ年計画を経済計画に結びつけるとか、一方では国土事業計画と環境問題を結びつける役割を果たしているということは報告書を読むまでもありません。だから一つは、完全に今迄プロジェクトをやったものであるという位置づけがあったことは事実です。

けれどももう一つは、日本政府が持っております現在の政策の中で、15年先、20年先の長期計画というのはこれしかないという側面もあるわけです。

生まれてからの宿命ですが、「ガイダンスプラン」の役割だったということです。ある学説によれば、

少なくとも経済計画と国土計画と財政計画の三つが並立されていなければ、政策効果は発揮できないといわれています。ご承知のように財政は単年度主義ですし、経済計画は5カ年計画です。従って日本の政策体系そのもの、戦後体制そのものが最初から跛行型なのです。これが長期計画なるがゆえに、それらの責任がみんなここにきてしまうという経緯があるのです。

そういう二つの性格があると仮定しますと、実は新全総と三全総ではつながっているものではないと考えていいでしょう。極論ですが、三全総は「プロジェクトプラン」としての位置づけを放棄したと言ってよい。先程滝澤先生から指摘があったように、北海道総合開発計画の先に国土計画があって、先に閣議決定されているから全部呑まなくてはいけないということと全く同じことです。例えば新幹線の表示なども、それ以外に手段がなかったということで、これは当初の新幹線計画に対する修正案、国鉄財政再建問題から決まってきたわけです。従って三全総からガイダンスプランになってきたという見方もあります。

伊藤先生がおっしゃった640兆円が忘れられて消えてしまった背景は、国際収支からすると、貿易収支は世界一の黒字ですが、一方で財政は世界一の赤字だという矛盾を抱えているということで、今回の計画もプロジェクトプランとしての性格は放棄した。ガイダンスプランであるとする、非常に出来がいい。100点をやれるのか、80点をやれるのかは別として、伊藤先生、大西先生始め部会の先生や専門委員の皆さんが苦勞したと思います。

それは抜本から見直せということが調査部会で言われて、そこから出発してきましたし、調査部会の最後の2回の議論は本当に凄かったですから、私はある意味では「日本政府はまだ健全だ」と思いました。政府部内の最も中枢の審議会があれだけの議論を許しているというのは、日本政府は凄いと感心しました。そういうところから出発しましたから、評価が分かれると思うのです。先程伊藤先生がおっしゃった地方と東京との間に温度差があるとする、東京は資本主義経済体制下でそれなりに神の見えざる手を十分に使っている経済社会を作っている。東京はガイダンスプランに期待しているのに対して、地方はそうはいかなくて、ガイダンスプランな

どはどうでもいいと思っているのです。プロジェクトプランを期待しているのです。この温度差を埋めきれなかったのではないか。だからどちらから見て評価するのかということです。

そういう意味で、「今回の計画はどうだった」といわれましても、なかなか返答のしようがないのです。

伊藤（滋） まだ半年ありますから固まっていないのです。これから半年の間に、いろいろ議論しますから、本文自体も相当に直ると思います。

今野 具体的な議論で見ると、部会報告「はじめに」の中に、6つの重要課題が掲げられておりますが、これを見て頂きますとわかりますように、全て制度かプロジェクトに関わっているのです。ですからいわばプロジェクトプランについては、どのようにまとめるのかという課題がまだ残っている状況で、部会報告はガイダンスプラン的な性格としてこれに対応していると思います。その意味では面白い示唆を与えてくれるということが言えるかもしれません。

「国土軸について」

司会 ただいま今野先生がおっしゃったことが如実に表れているのは、やはり国土軸の問題ではないかと思えます。地方と中央の温度差がこれぐらいはっきり表れているのではないと思えます。地方から見ると、従来の発想からして国土軸というのはまさにプロジェクトプラン的な受け取り方をしていたのではないかと思うのですが。

大西 四国の審議会の企画部会で議論していた際に、そこである方が質問しました。「国土軸というのは、第1章に書いてある。しかし第2章以降に国土軸ということが出てこない。第2章以降に具体的に計画が展開されているにも関わらず、どうしてそこに出てこないのか？」という質問をされたのです。

これはいろいろ説明の仕方はあるけれども、核心を突いているのです。意図的にそうしたというところもある。つまり国土軸というのは何かというのが、結局煮詰まりきらなかったのです。ストレートに交通軸、新幹線、あるいは高速道路のやり残している部分を整備することが国土軸だ、あるいはその海峡に橋を架けるといのがまさに国土軸であるという具体的な捉え方から、もっとそれは圏域的な概念であって、国土を構成する地域そのものを表す、地



大西 隆 氏 (東京大学工学部教授)

域というブロックというイメージが強すぎるので、それとは少し違うのだということを表すために敢えて別な言葉で表現したわけです。ですから、そういう地域概念という捉え方まで相当開きがあって、それがそのまま残っているのです。

どちらかという、広く捉える記述になっていたのですけれども、そういう風に捉えていくと、国土軸の整備ということは非常に総合性のある地域整備そのもの、地域開発そのものです。狭く捉えていけば、その地域開発を促すいわば機会を均等に与える交通基盤という意味です。その間の幅が残っていると思うのです。

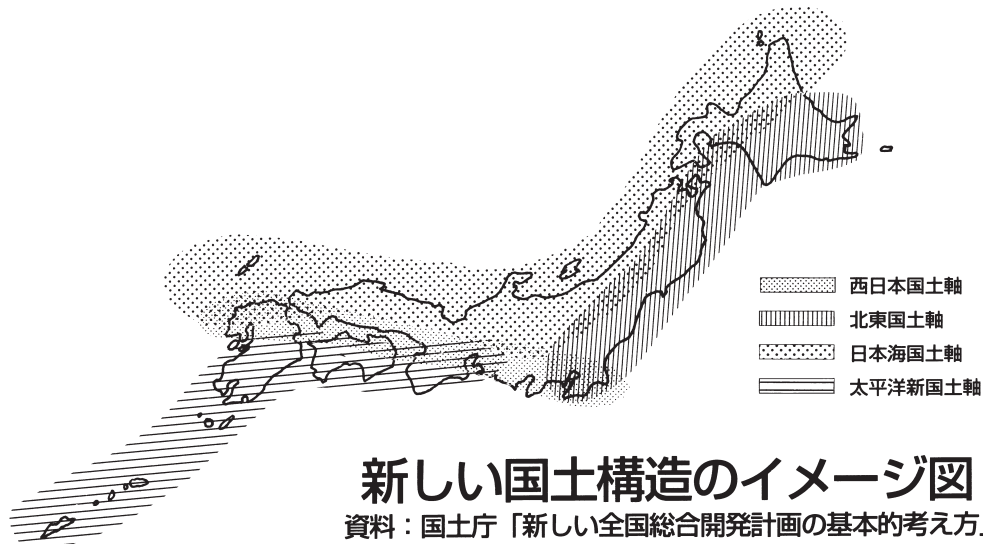
ただ地方の側からすると非常にストレートで、整備新幹線とか、1万4,000キロを政府が約束したのではないのか、だけれども実際にまだ出来てない。少なくともこれをきちんと作ると約束をしないと、この先に進めないという声があります。だから国土軸の議論は多様に展開しうるし、新しい概念、その国土の美しさということを中心概念にもってることが可能だと思うのですが、やはり交通軸のところ

を整理しないと、なかなか素直に皆が同じ土俵で議論を始める気にならない。

もう一言申し上げると、その交通軸のところは、例えば高速道路はご承知のようにプール制でやっていますが、これが効かなくなってくるわけです。つまり採算の悪い仲間が増えてくれば、今までの枠組みが通用しなくなるわけですから、その瀬戸際にきているわけです。ですから、積み残しをどのようにするのかという議論は、高速道路整備という狭い社会の中でのルールを新しく変えるということにつながざるを得ないのです。そういう意味でどれ一つを取っても相当大きな転換点にあり、いま一步それをほぐす前の議論が止まっているような感じがします。

伊藤(滋) 「国土軸」という言葉で表現された場所は、場所をはっきりと特定して今回の計画にきっちりとおさめます。しかし「日本海国土軸には、北陸新幹線を書きましょう、高速道路は福井と鳥取の間が足りないから、その線も入れましょう。」という記述はなかなか書けないと思います。むしろ日本海国土軸における北陸3県の関係を特色づけることが重要でしょう。僕はそこに期待を持っているのです。従って絶対にこういう帯はこのままでいくべきであると思う。「国土軸」という言葉も強引に背負っていくしかしようがない。もう矛盾を抱えたキリストの十字架みたいに、誰かが背負っていくのです。それ位ははっきりしたことをどこかで言わなければいけません。

今野 国土総合開発法を読めばわかりますように、全総は国土利用のあり方を決めるとあるのです。この国土利用のあり方を決めるという基本から出てきた理念的な発想が「国土軸」なのです。報告書の



「望ましい国土構造」の中の最後の部分が吟味され、理解されないと全然違った解釈になってしまうわけです。

それは「就業と生活を可能にする多様性に富んだ美しい国土空間」、国土空間を指しているのであって、新幹線や道路を指しているわけではないのです。それから次の「太平洋ベルト地帯は100年を越す時間の空間の中で作られた」とある。経済現象を軸にプロットしていけばわかりますように、あらゆる経済現象の80%が狭い10数%の国土に集中しているわけです。その集中したメカニズムは何かというと、政策は勿論寄与しました。政策だけではなくて、経済発展という自由競争の中で作られていったわけです。しかも100年かかったわけです。

そして計画も見直すという段になって、50年間続けてきた計画を今見直すとなれば、誰でも最低でも50年先を認識しなくてははいけません。そういう意識で、今後の日本列島にどのような国土利用が起きるのかということから出てきたのが「国土軸」であって、それはここに明確に書いてあるわけです。だから5年先、10年先に、どこの道路がどうなるということを知っているわけではないので、そうした意味ではなかなか理解ができないわけです。

私は民主主義社会の中で、このような基本的な政策や計画というのは、ある面では頑固に信念を持っていないと駄目だと思っています。国土軸がここに出てきたということが、ある意味ではこの計画の良心かなと思っています。

100年かけて、「ほくとう地域」を今までの水田単作地帯からどういう形に変えるのか。科学技術の拠点として土地利用する地域に変えようとするのか、それとも太平洋新国土軸というのか、リゾートと保養と医療のような土地利用に変えていくのか、そういうことをいつているのだと思うのです。

だから言葉が大変難しい。「軸」とか、「系」とかありますけれども、国土利用のパターンを求めていくべきではないかと思えます。太平洋国土軸を100年かけて、4代に渡って作ってきたが、どうもこれからの時代は合わないかと評価しましたが、それは100年～130年の経過の上で漸く資格を持って評価したわけです。ここに提案した国土軸は100年後の我々の4代後の人間しか評価する資格がない。国土利用とはそのようなものであって、今日明日に変

わるものではないですから、そういう意味で、この国土軸は、理念とかで大いに叩かれますが、ガリレオから始まって過去の歴史が証明しているように、時代の先端をいって叩かれなかった時代がないわけですから、叩かれているということが、意味のある計画だったのではないのかと思っています。

北東新国土軸や日本海国土軸がこのようなならなければということよりは、少なくとも、工場が連担し公害が多い遠高狭の住宅地帯、電車の中で新聞が読めないという国土利用だけは止めようと言っていることを評価してもらわないといけないと思うのです。

伊藤（滋） 報告のまとめにかかって3回目位るとき、ジャーナリズムを代表する委員がこういう発言をしているのです。「この委員会は一生懸命勉強して、こういう報告書を作った。しかし、この部屋から外に出たら財政再建だ、行革だ、金がないから消費税だなどという怒号のような雰囲気が充満している。ジャーナリズムがそれをやっている。そこへこういう形で全総を出してきて、何だこの連中は、日本の現状を認識していないではないか、社会基盤についても厚顔無恥にそのようなことを言っているとんでもない、という批判が出てくるのではないかと心配している」と。

私も多分そういうふうを考えます。作業経過の報告を出した後で悪口は当然言われています。しかし、社会基盤について厚顔無恥に大盤振舞いをしているという論評は殆ど無かった。むしろ穏やかでなよなよしていて女性的な計画で大丈夫かという批判です。後は「地方が公共投資と言っているけれども、それに対して東京にいる計画部会のメンバーは答えていないではないのか」こういう批判があります。これは正直言って新聞社の揚げ足取りです。けれども、とんでもない全くの国費の乱費であって意味がないという記事は無かったですね。

大西 国土軸の話を進めていくと、報告の最後の方に地域の話があります。これはブロックで区切っています。これを軸で切ってしまうというアイデアもあったわけです。例えば都市整備なども、日本海国土軸都市の連携とか、太平洋新国土軸の進め方とかいう形にして、〇〇地方という表現全部をやめて国土軸で地域を整理していく。この報告書全体をそれで統一すると、ガラッと変わります。しかもこ

れから地方の計画を作るときの単位も論理的に言えば変わってしまう。全て軸によって再構成する。そういう強い議論があったと思うのですけれども、そうしないで、第1章だけをやった。だから今野先生のおっしゃるように、これこそ新しい概念だということであれば、そういう議論も強くなってくる。

私はどちらかというと、そうではなくて「軸」というイメージはいかにも鉄道とか、道路とかという感じですが、情報通信の時代には、北海道と九州が連合したっていいわけですし、四国と東北の都市が緊密な関係を結ぶということもあり得るし、世界との関係もより自由度が出てくる、そういう時代における国土のあり方という視点が「軸」という言葉ではなかなか伝わりにくい傾向があると思います。

「連携軸」という言葉が同じ時期に出ましたけれども、「連携」というのは方向が自由です。国土軸というのは期せずして東京を中心に列島の方向に展開されているわけですから、連携軸はそれと直角方向というか、かなり自由に組み合わせるわけで、地域の関係という点では横断道路などができたこともあって、割合に気運が盛り上がっているところもあるわけです。具体的には観光といった共通したものが多くありますが、それは現実的な方向に近いし、地域が結び合うには連携軸の方が多様でわかりやすいということもあって、国土軸をまたがって連携することになります。例えば近畿圏というのは3つの国土軸で分断されていますが、それをまたがって表と裏がつながる。あるいは四国と中国。そういう意味からいって、国土軸を強調していくと連携軸とどのようにつながるのかが、却ってわかりにくくなるという気もしているのです。

今野 工業化時代の成長社会、右上がり社会では基盤を整備すれば、それに神の見えざる手がついてくるというケインズ理論に基づいて、今まで書いてきたわけです。

ところが右肩下がり時代になって、ポストケインズ理論というのが問われている、それに代わるものがこれだと言う人が世界にいないわけです。従って道路を作れば右肩上がりになるのか。地域として強弁しても、誰も保証できないわけです。ましてや人口が減っていく時代ですから、そこは議論無しできているわけです。だから要求側が工業化時代、右肩上がり時代に通してきたわけです。

例えば新太平洋国土軸に関して、離島振興協会の雑誌に書いたのですが、離島の活性化をどのようにするのか。日本の離島の9割までが瀬戸内海とあとは太陽が燦々と輝く新太平洋国土軸にあるのです。この島は世界一恵まれている太陽があるのです。例えばリゾートで生活しようとしたら、あそこを道路で結ぶ必要が何もないのです。道路でつなぐことのできない南西諸島だって、国土利用的にはある種の共通項の議論ができるかもしれない。しかもそれは経済は活性化するかもしれない。現実にはマジョルカ島みたいに地中海の真中にある離島やカリブ海地域が経済成長しているのです。道路や新幹線があるに越したことはないのですが、政治的にそれらを作るよりも、どのように利用するのかということを考えてという意味で、国土軸といったのだらうと思うのです。

滝澤 「国土軸」というのはネットワーク論ではないかと思っていましたが、今度の計画案を見ますと、将来の国土利用の展開を強く意識した目標概念という要素が強いように見受けられます。つまり、国民生活の選択の幅の拡大を強く意識して、これまでの東京に集中して住むという選択を、より全国に広げた方がいいということイメージした形になっていると思います。そういう考え方からすれば、これらの表現は、地方に対し「地方からはどのような知恵を出せるのですか。あなたの地域の優れた特質は何ですか。東京に対してどのような特殊性を主張できるのですか。」というような政策提案を引き出すことを促す文言ではないかと受け止めましたが、如何なものでしょうか。

今野 その通りでしょうね。だからこれから議論をして欲しいわけです。

滝澤 そういう全総計画から地方に球を投げられる方としては「あなたの地域の地域特性、アイデンティティーは何ですか。それが21世紀には問われているのです。その時は我が国経済は右肩上がり時代ではなく、地域も同質性の追求ではなく、むしろ異質性、個性をどう作っていくかが問題なんですよ。」と受けとめるべきだと思います。

これから21世紀一杯にかけては、我が国はかつてない大きな変化を迎えなければならないように思います。その要因に人口が減少することとか、経済の成長が上がらなくなるといった歴史的な転換要因があると思います。少しオーバーかもしれませんが

が、かつての応仁の乱の時代のように京都から人々が逃げ出すような、そういうレベルの一大システム転換も視野に入れておくべきかもしれません。そうした時代の受け皿に、新しい全総計画が国民の貴重なガイドの役割を果たして欲しいと感じました。



滝澤 浩 氏（釧路公立大学教授）

伊藤（滋） ほくとう地域の話題に戻ります。よく外務省のOBの方が言うのですが、例えば韓国人がソウルにいて考えると、北側に北朝鮮があって、プレッシャーをかけている。南を見ると日本が要するに取り囲んでいるというわけです。あれは日本海海戦みたいなものと言うのです。そういう感じですが。日本海海戦の土俵が韓国と日本の間にあるのだから、日本のプレゼンスというのが大きいと韓国人は考えていると言うのです。多分日本のプレゼンスの圧力は本州から出ています。

それならば九州と北海道が一つの国を作ってしまうとどうなるか。そのような仮想の状況を考えてみます。日本を本州国と、北海道・九州国とに分けると何が起きるのかというと、北方領土4島の問題は本州国に関係がなくなります。北海道・九州国の問題です。それから九州側にとっても、沖縄も入れるとなれば、安保条約は沖縄のプレゼンスが70%です。九州国は本州国のために安保条約を取り決めている必要はない。従って、アメリカと取引をして安保条約を破棄します。あと残りの30%位は本州国のものになります。北海道・九州国はその代わりに中国と韓国と安保条約を結ぶ。そうなれば、石狩新港と北九州と中国・韓国との物流はものすごく増えるでしょう。

何かそういうイマジネーションを膨らましていきますと、九州と北海道が結びつくということは単に嫁をもらうとか、婿をやるというだけの話ではなく

て、もっと面白い話題が出てくると思います。そういうことを議論してもおかしくない話が、今回の専門委員会の議論としてあったのです。今回が最後の五全総とすれば、その次の国土計画を考える時には国際化の話をもう少し大きく考えた方がいいのかもしれない。

「首都機能移転に関して」

司会 時間もなくなってきましたが、首都機能移転の問題はいかがでしょう。皆さんそれぞれ関わり合っておられるお立場からお聞かせ頂けますでしょうか。

大西 この間、首都機能移転というテーマで人事院の研修をやらされました。折角でしたので、研修に来ていた40人位の課長さんにアンケート調査したのです。4つ質問をして、一つは、2010年になったときに、国会は東京以外で開かれているか、二つ目は計画として開かれるべきかどうか、首都が移るべきかどうか。それから三つ目が行革をするべきかどうか、最後に分権すべきかどうかという4つを聞いたのです。行革とか分権はやるべきだということでした。

首都機能移転については、開かれていると予想した人は、40人中2～3人です。大半は開かれていない、東京に国会はまだあると答えている。ところが開かれるべきかどうかということは、30人位が開かれるべきだという答えでした。ですから考え方としては首都機能移転に賛成だけれども、現実には移転されていないだろうということです。その理由を質問したら、要するに金がない、そんなことをできる情勢ではない。東京で一応曲がりなりにも機能しているのに、14兆円をかけて首都を移す合意が取れる筈がないということです。動くべきだけれども、一番金のかかる首都機能移転という形態は無理だ。その代わりに分権とか、行革とかということで、小さな中央政府というのを実現させるべきだと3/4位の人が考えています。

予算を実際に扱っている人達ですから、厳しい実感を我々以上に持っているわけです。その辺が出てくるのだと思います。先程伊藤先生が言われた640兆円という莫大な金をまだ全部使っているわけではないですが、そのうちの14兆円位は大したことはないだろう、何とかできるのではないかというのでし

ようが、やはりそこが非常に大きな問題になってく
るのではないのかと思います。

前から私はスウェーデンが面白いと言っていたの
ですが、首都機能移転の調査で改めて行ったら、今
でも動かしつつあるのです。建設省都市計画局みた
いな役所を、カールスクローナというストックホル
ムから南へ500キロ位のところに造っているのです。
そこに実際に行ってきましたが、大変だと言いなが
ら200人位の人が働いています。出張もするけれど、
パソコンなどを使って全国と連絡を取っている。い
わば法律を管理している元締めです。古い軍の宿舎
のようなところを利用して、改造費だけで移ってい
るのですからコストは大したことがないのです。全
国に最初16カ所指定して、そこに政府の3分の1、
1万人を移すということをやっているのです。

中央政府として残った中で、特に政策実施機関に
ついてはある程度地方に移すと日本も考えれば、小
さな単位で移していけば、既存の都市のどこかに入
ってしまうのです。仙台とか新潟のオフィスビルに
入ってしまう。そういう意味で殆どコストは出てこ
ない。一方、分散したところではそれなりの効果と
いうのは、政府機関が来ているというステータスも
あるでしょうし、現実的に雇用の拡大というもある
かもしれない。あるいは政治的な仕事が増えるこ
ともあるだろう。

だからもし移転するとすれば、そういう方法がよ
り現実的なのかなと思う。いまの議論は、仮定の上、
砂上の楼閣で議論しているわけです。仮定を作って
おいて、あたかも仮定が決まったかのようにして議
論しているわけです。首都を移すについてももう少
しいろいろな形態があるという可能性を考えてい
こうではないかという議論があってもおかしくない
と思います。

分権論もありますけれども、分権で残るところが
ある。だから分権を最初にある程度見極めるとい
うのは当然必要ですけれども、中央政府は残ります
から、それをどのようにするかが首都機能移転とし
て問題になるのです。ですから分権先行ということ
を多くの人々が言っていることは、私もそのとおり
だと思っています。分権でゼロになるわけではあり
ません。行政府で4万人ぐらいですから、それが仮
に3分の1減っても3万人程度が残るのです。それ
をどのようにするのかという議論が残るのです。

「ほくとう総研・ 北東公庫の役割について」

今野 北東公庫ですから苫小牧東部とむつ小川原
に触れましょう。報告書の「はじめに」の実質残
った課題の中で「重化学工業基地など工業地帯の再
編・整備については別途の機関で行われている検討
内容とも整合性を確保しつつ、国土政策の観点から
そのあり方について検討する」とあり、苫小牧東部、
むつ小川原を含めた問題をこれからの検討課題とし
ていくという表記なのです。両者を、全総でどのよ
うに位置づけるかという議論を今からやるわけ
ですから、何も答えられないのです。けれども、一つ
解釈ができるのは、今まで両者とも計画区域内だけ
の議論をやってきたわけですが、そうではなくて、
日本全体の、太平洋ベルト地帯に80%以上ある重
化学工業の再編と関連づけて議論すべきだと思
うわけで、根っ子はこれと同じ問題だという認識
なのです。そこから答えを出すのが、国土計画から
の答えになるということです。

大西 土地がまとまっているということをもっと
アピールしていくべきですね。可能性という意味
です。

司会 先程、現在批判のあるものでも50年後、
100年後はわからないのではないかというお話が
ありました。私もそのように思うのです。あれだけの



司会：高田 喜義（ほくとう総研専務理事）

まとまったところがあるというのは、やはり日本に
とって財産になっている筈です。あまり矮小化し
てもよくないという気がするのです。

伊藤（滋） 大蔵省OBの方に是非ご判断頂きた
いのは、林野庁の問題です。その他に、むつ小川原

があり、大規模年金保養基地の後始末をしなければいけません。どうしても国民の前に実態をさらけ出して、国が税金を使ってでも背負っていかねばならないものは何かという議論をする必要があります。税金でこれらの膨大な土地を国有化しない限り、大規模プロジェクトの後始末は出来ないとします。むつ小川原だけが特別ではなくて、似たようなものが一杯あるのです。全部さらけ出して、税金で処理するしかないということを覚悟すべきでしょう。

今野 はっきりそれを出したのは国鉄だけですね。

司会 最後に北東公庫、ほくとう総研の今後の活動に対して何かご助言等ございましたらお願い致します。

滝澤 地方分権、小さな政府万能という中に、全部議論が持ち込まれたら、存在意義が無くなるので、そうではないという議論をしておく必要があると思います。端的に言えば、民間企業だけでは出来ない問題は何かという議論だと思います。これを基本に、国土政策があり、その中で、北東公庫の役割はどうか、地方や民間に任せるべきなのか、国家政策を発動する必要があるのかという議論がなされるべきではないでしょうか。具体的ではなくてあまりいい答えになっていないかも知れませんが、公共投資政策が抱えている問題も、基本において悩みは同じではないかと思えます。

大西 開銀もここ数年、議論されているようですが、銀行を挙げてシンクタンク的な意識になっている。公庫もそうですけれども、預金集めがあるわけではないですから、資金をお貸しするというのが重要な役割でしょうけれども、普通の銀行と比べると、もう少し幅広く勉強したり、情報収集する機会があると思います。地域で狭い範囲しか、日常接することしかできない人に対しては、いろいろ知恵を与えることができると思います。そういう意識で総研だけでなく公庫と一丸となって、地域のサポート、知恵を出すということをしていくことが非常に必要だと思うのです。地域でいろいろ付き合ってみると、それぞれの立場でやっておられる方が集められる情報には限界があり、悩みを抱えているというのが、現実ですからね。

今野 北東公庫については、将来とも政策金融として社会に寄与していく組織として生きていくのか、そうではないと割り切るのか。いずれ将来、全

総が曲がり角に直面したようにはっきりすると思いますので、その答えの出し方によって違うと思うのです。現状の延長線、政策金融としての役割を果たしていくのだという前提に立てば、政策は大転換しようとしている、状況は劣悪化している。そこをまず素直に徹底的に勉強することだと思います。公庫職員一人一人が、自分の社会的責任と目標をはっきりと答えられるという状況を作り上げていったらいい。政策はどのような変わり目に来て、どのように今後政策を展開しなくてはならないのか、それを身につけることです。それによって目標設定ができて、皆の力が集まってきて知恵も出てきます。

ほくとう総研については、地方の時代とか地方分権とか言われていますが、地方から意見が出てこない、国土軸の問題のように、明瞭になってこないのです。するとやはり徹底的に知恵の集団としてプロになりうるかどうかと問われてくると思います。今までは勘で勝負してきたのですが、知恵が出てこない、地域間競争に負けてしまいます。

伊藤(滋) ほくとう総研の極めて明確な特徴は、各県の知事さんより高い位置から北海道と東北を見ていることです。青森県知事でも北海道知事でもなく、北海道と東北を全部常に上から見ているのです。横からも見ているのです。客観的に良いこと悪いことが的確に言えるということは、ほくとう総研の組織の大事な仕事です。北海道経済連合会や東北経済連合会とも少しずつ違う、電力会社とも違いますね。それらを全部支援、包括しながらその矛盾点が何で、何が正しいとか、そういうことを整理してやっていける組織はこれしかないのではないかと思います。

そういう意味で、日本全体の中でほくとう日本についての30年、40年先の議論、要するに長いスパンで筋道を定め、的確に点検していく、それをなるべく官僚ではないセンスで見られると良いんだと思うんです。

司会 本当に長時間有り難うございました。



第4章 地域別整備の基本方向

1 北海道地域

(1) 地域整備の基本方向

北海道地域は、広大な空間と豊かな自然、冷涼な気候をはじめ多様な国土資源とともに、北国らしい独特の生活文化等特色ある風土に恵まれ、また、北方圏地域とアジア・太平洋地域を結ぶ国際的な交通結節点に位置するなど、大いなる発展可能性を持った地域であり、21世紀における自然と共存する豊かな社会を実現するフロンティアとして位置づけられる。

今後は、こうした地理的優位性を有する北海道の果たすべき役割に鑑み、道内外とのより一層の交流拡大を通じ、長期的に北東国土軸(仮称)及び日本海国土軸(仮称)の形成も視野に入れつつ、北海道地域として均衡のとれた発展を図ることが重要である。

広域にわたる道内各圏域が相互に連携を図ることにより、魅力的で力強い北海道地域を形成するため、自然・景観をはじめとする豊富な資源や地理的条件、個性的な風土等の特性を有効に活用して、我が国に安心かつ安定的に良質な食料や木材を供給する拠点及び新規産業の創出などの産業振興や先端的な研究開発の推進拠点として着実な発展を図る。また、国際空港、国際港湾をはじめ国際交流拠点機能の強化を図り、北方圏地域とアジア・太平洋地域の結節点に位置する地理的条件を活用した世界に開かれた広域国際交流圏の形成を目指す。特に、個性的で魅力ある北海道の雄大な自然や雪景色等の景観を生かし、世界、とりわけアジアの人々にも憩いやすさを与える世界観光・保養基地として積極的な形成を図る。さらに、大都市圏からの遠隔性や産業、人口等の広域散在性といった地域特性に鑑み、地域の自立を確立する上でも、様々な機能へのアクセス環境の充実等が極めて重要であることから、特に情報通信基盤の整備を進め、この機能を積極的に活用するモデルとしての展開を図る。

(2) 施策の展開方向

- ① 自然とのかかわりの中で育まれたアイヌ文化など、歴史的に形成されてきた特色ある伝統文化の継承・発展を図りつつ、個性豊かな地域文化の創造・発信を図る。また、雪や寒さに強い住宅の普及、冬季利用に配慮した公園等の整備や、効率的・総合的な除排雪システムの整備を図るなど、北国の風土に根ざした快適な生活環境づくりを進める。さらに、地震や火山災害等に対する安全対策を推進する。
- ② 原生林やラムサール条約登録湿地をはじめとする自然環境の保全を図るとともに、雄大で美しい景観や雪等の地域資源を活用した広域的な観光・リゾート地域の整備等を推進し、道内外の観光資源を有機的に結びつけた魅力ある広域的国際観光ネットワークの形成に努める。
- ③ 大規模で生産性の高い土地利用型経営を主体とした農業をより一層展開するため、国土や自然環境の保全に配慮しつつ生産・流通基盤の整備を進めるとともに、バイオテクノロジー等の活用により付加価値が高く競争力を持った農業の確立を図る。オホーツク海等の3つの海域の特徴ある豊かな資源の持続的な活用を図るため、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を一層推進するとともに、生産、流通、加工基盤の整備を図る。また、これらの優位性を持った農

水産品の付加価値を高める食品加工業の育成、マーケティングの活用等によるブランド化を進める。成熟しつつある人工林をはじめとする森林資源を十分に活用するため、木材の生産・加工・流通体制の整備を図る。

- ④ 道央圏を中心に集積している産業機能を地域間の連携等により積極的に活用するとともに、産学官の連携・協力を進め、地域特性を生かした新産業の育成や地場資源を活用した産業の高付加価値化を進める。また、研究開発機能等の高集積化により地域における内発的な産業の形成を図るとともに、長期的視点に立って広大な空間や特色ある気候等を利用したエネルギー、環境、先端技術等に関する研究開発拠点の形成を図る。
- ⑤ 地理的遠隔性の克服、地域連携の促進等域内外の交流活性化を図るため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備やコミューター航空の導入、高速鉄道、地方空港の整備等を推進する。また、北方圏地域やアジア・太平洋地域への北の国際ゲートウェイ機能を有する国際空港、国際港湾等の整備、国際的な水準の物流機能、コンベンション機能、学術研究機能等の強化を図るとともに、青函トンネルの活用を図るなど、これらの機能に道内外から容易にアクセスできる環境を整えることにより、北方圏地域やアジア・太平洋を中心に世界に開かれた広域国際交流圏を形成する。さらに、港湾機能の強化や定期航路の充実等により、日本海沿岸諸都市との交流・連携を推進する。
- ⑥ 中央拠点都市圏等については、中枢管理業務機能、国際コンベンション機能等の高次都市機能の集積を進め、国際都市としての展開を図る。また、中心市街地の活性化等を図るため、地域の核となる都市のリノベーションを進める。

2 東北地域

(1) 地域整備の基本方向

東北地域は、数多くの山地や変化に富んだ海岸等の地理的特徴や、冬の積雪等多様な自然的条件を備えた地域であり、三内丸山遺跡をはじめ各地域に広く分布している縄文時代の遺跡等の歴史の中で培われてきた特色ある文化や生活・産業・技術等に関わる豊富な資源を有し、21世紀のフロンティアとして優れた資質を有している。地域内には、近年集積が高まりつつある地方中枢・中核都市が、豊かな自然や農山漁村に囲まれ分散して存在しており、今後、これらの都市の拠点性を高めつつ、周辺中小都市や過疎化・高齢化の進展が懸念される沿岸部、山村、離島、半島地域等との交流・連携を深めながら、21世紀に向け調和のとれた新しいライフスタイルが展開される地域づくりが期待される。

東北地域は、太平洋と日本海とが交差し、青函トンネルを通じて北海道に続く立地条件を有しており、今後、東北地域の均衡のとれた一体的な発展を図るのみならず、長期的に北東国土軸(仮称)と日本海国土軸(仮称)の形成を展望しつつ、地域連携軸の形成によって広域的な地域間の結びつきを深めることが必要である。また、北陸、中国地域との連携を図りつつ環日本海地域を中心とするアジアにおける国際文化・経済交流の中枢拠点として、さらに、北海道、関東地域との連携・補完を図りつつ太平洋地域における国際交流の中

枢拠点としての整備を推進し、東北地域における広域的国際交流圏の形成を図る。一方、これまでの高速交通基盤等の整備の進展を背景に、工場立地や先端的な産業集積が進みつつあり、今後、交通、情報通信基盤の整備の一層の推進を図るとともに、産学官の連携・交流による学術・技術・情報機能の高度化、地域資源を生かした新規産業の創出による地域産業の新たな展開を図る。

(2) 施策の展開方向

- ① 地球社会を先導する国際的水準の研究開発拠点を形成するため、高等教育機関や試験研究機関等の知的資本の整備及びネットワーク化、産学官の交流・連携の一層の推進を図る。また、エネルギー関連施設や海洋開発研究機関等の集積を生かした研究開発拠点の整備を推進する。
- ② 産業の振興に当たっては、地域に集積しつつある先端的な技術等を活用し、時代のニーズに対応した高付加価値製品の創造拠点を形成するとともに、新たな成長が予想される知識集約型産業の育成を促進する。また、我が国の主要な食料等の供給拠点としての特性を発揮しつつ、生産性向上のための汎用田化、大区画化等により生産基盤の整備及び高質化を契機とした経営規模の拡大を進め、バイオテクノロジー等を活用した新品種の育成や栽培技術の確立等を通じて農業の高度化を推進する。林業については、木材の供給体制の整備及び試験研究の推進等を図る。さらに、つくり育てる漁業の一層の推進や、バイオマス利用等による漁業環境の維持、保全技術等の研究、生産、流通、加工基盤の整備の推進を図る。
- ③ 東北地域全体の均衡のある発展を図るため、南北方向のみならず横断的に主要都市間等を結ぶ高規格幹線道路、地域高規格道路、高速鉄道の整備を図る。また、空港・港湾の整備・拡張、アクセス交通の整備、周辺地域の整備等により、新時代に対応した国内外を結ぶ多様な交通基盤を整備し、広域国際交流圏の形成を図る。
- ④ 中枢拠点都市圏等については、国際的な中枢管理業務機能、研究開発機能、商業・サービス機能、物流機能、コンベンション機能等の集積を図り、世界に開かれた都市機能の整備を図る。また、既存の産業集積地域については、知的資本の充実等によって産業の一層の高度化や内発的な産業創出を促進する。
- ⑤ 世界遺産である白神山地等の豊かな自然と風土が育んできた独自の歴史や伝統を生かし、ハード・ソフト両面にわたり特色ある自然的・歴史的環境の保全・活用を図る。また、全国屈指の温泉群やスポーツ施設並びに国土保全施設等の整備を促進し、安全で自然と調和した生活・文化環境や国際的な観光レクリエーション拠点の整備を推進する。
- ⑥ 冬季における円滑な交通の確保や積雪に対応した生産・生活環境の整備等を通じて克雪対策を進めるとともに、積雪を積極的に活用した地域づくりを進める。
- ⑦ 青函地域は、北海道と東北の両地域を結ぶ結節点として、今後の発展が期待される地域であることから、青函トンネルの一層の活用、交通、情報通信基盤の整備や情報共有の促進等を通じて、より一層の交流・連携を推進し、地域の活性化と地域アイデンティティーの確立を図る。

出席者プロフィール

伊藤 滋 (いとう・しげる)

昭和6年生まれ。昭和30年東京大学農学部卒業。昭和37年同大学大学院工学系研究科博士課程修了後、MIT、ハーバード大学客員研究員、東京大学工学部都市工学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授を経て平成6年慶應義塾大学大学院教授に就任。国土審議会、建築審議会、阪神・淡路復興委員会の各委員などを歴任。東京都出身。

大西 隆 (おおにし・たかし)

昭和23年生まれ。昭和50年東京大学工学部卒業。昭和55年同大学大学院工学系研究科博士課程修了後、長岡技術科学大学工学部助教授、アジア工科大学助教授、MIT客員研究員、東京大学工学部助教授を経て平成7年同大学教授に就任。国土審議会、道路審議会、都市計画中央審議会、産業構造審議会の各専門委員などを歴任。愛媛県出身。

今野 修平 (こんの・しゅうへい)

昭和8年生まれ。昭和31年東北大学理学部卒業。防衛庁技官、運輸省港湾局補佐官、国土庁計画・調整局計画官などを経て昭和61年大阪産業大学経済学部教授に就任。中央港湾審議会、国土審議会計画部会、国土庁地方問題懇談会の各委員の他東京工業大学大学院講師などを歴任。宮城県出身。

滝澤 浩 (たきざわ・こう)

昭和9年生まれ。昭和31年北海道大学農学部卒業後、北海道開発庁入庁。同庁計画官、経済課長、企画室長、計画監理官、産業基盤整備基金理事、北海道東北開発公庫理事などを経て平成8年釧路公立大学教授に就任。新潟県出身。

「朝河貫一」

最後の日本人



(財)ほくとう総研 理事長 窪田 弘

朝河貫一といっても知る人は少ないかもしれない。明治6年、福島県二本松の生まれだが、明治28年から昭和22年までアメリカ、主としてイエール大学に在籍した比較法制史学者であり、日本封建制度の研究、『入来文書（いりきもんじょ）』研究などの業績で世界的に知られる。私は、その分野の朝河博士を評価する能力を持たないが、朝河博士のもう一つの面、すなわち、日清日露の戦争から満州事変、日中紛争、太平洋戦争を通じ、帝国主義の途を突き進んで世界の信を失い、孤立の果てに破局への道を歩んだ祖国の姿を、アメリカにあって、ひたすら憂い、『日本の禍機』（1909年、明治42年）等の書で祖国に訴えた愛国者としての博士をご紹介します。

昭和62年、講談社学術文庫の一冊として復刻された『日本の禍機』の巻末解説で、由良君美東大教授は、次のように述べている。「朝河の史家としてのゆるぎない信念の一つに、世界史ないし人類史を貫く道義または倫理性の存在があった。人類の一員である日本は、世界史の軌道に正しく貢献すべきであり、日本を離れアメリカの地から客観的な目で見得ればこそ、それが日本の危機存亡にかかわることであれば、手をつくし身を賭してでも直言することが在米日本人としての己れの義務でもあり、ひいては人類のためでもあるとする信念は生涯を通じて変わっていない。世界史を貫く道義に貢献するかぎり、日本の歩みを世界の前に弁じ、また一転して道義に違反するかぎり、日本の選択を批判し叱咤する。」

以下、『日本の禍機』の要旨を紹介してみたい。

（なお、この表題は、朝河の旧師坪内逍遙が原稿を読んで、論旨が将来にわたる日本の危機の原因を指摘したものであるため、危機よりも広い意味を示す禍機ということばを選んだのだという。）

「人生最大の難事は、一時の感情や自分の利害と離れて考え、かつ、行うことである。国にとっては反省力ある愛国心が必要である。日本は、日露戦争においてアメリカの仲裁により、辛くも勝期のうちにロシアと和平を結ぶことができた。アメリカはじめ諸外国が日本に好意的であったのは、日本が弱小国でありながら、日本自身の安全のため、ロシアの侵略主義閉鎖主義に対抗し、支那の主権確保および機会均等という国際正義にかなう二つの原則を何度も宣言し、これが評価されたためである。絶体絶命やむを得ず燃え上がった挙国の義心がそのまま東洋における天下の正義と運命を同じくした。日本の公言が、支那の主権および門戸開放を主張する堂々たる正義の声だったからである。しかるに、日露戦争後日本は工業国として勃興し、支那を重要な市場と見なし、満州において、また、支那の各地で植民地化の動きを進め、各国を閉め出そうとしている。日本は資本が乏しいのだからと言い訳をして、表に公明を装いながら実は私曲を行い、支那において列国民が相嫉妬するのを好機とし、その間にひそかに利権を拡張し私利を図るのでは、支那は長く我を怨み、世界は長く我を疑うことになる。戦前の日本の公言は嘘だったのかと、日本に対する不信の念が高まっている。支那もアメリカも今後我が敵となろう。

国のためならば正義に反しても良い、というのは、旧式な日本の遺物であり、こうした思想は、永久の国害を論ずる人をさえ非愛国者として遇してしまう傾向がある。そのため識者は世の憎悪をおそれる結果、国の大事についても公言することができなくなる。知らぬ間に日本は孤立し、世界を敵とするであろう。国家の精神的基盤を強化するには、国民に反省思慮させる習慣を養う努力が必要であるが、なによりも国家が公平の地位に立ち、天下の正路を歩み、困難と戦って政治姿勢を錬磨し、堂々と進まなければならない。」

これが、実に1909年（明治42年）の著である。簡単な紹介で、機微に亘る点をつくせないが、博士はすでに、その後の日中戦争、日米戦争の可能性を予告しているのである。また、さらに言えば、日本が、第二次世界大戦後、アメリカ等の援助を受けて、廃墟の中から経済大国として発展したが、その後の日本の行動は一転して諸外国から批判されるに至る。その理由は日本人の国民性が当時とあまり変わっていないためではないか、歴史は繰り返しつつあるのではないかとの感慨を持つのである。

1914年（大正3年）、第一次世界大戦が勃発し、日本は、日英同盟のよしみからドイツの租借地青島を占領した。その機会に、日本は日本の権益の強化と保全をめざして、中国政府に対し、21箇条の要求を突きつけた。朝河博士は、これが中国の排日活動を刺激するとともに、アメリカの世論を刺激していることを、当時の大隈首相に手紙を書いて警告し、今後の日中外交の基本路線として次の三原則を守るべきことを警告するのである。

すなわち、第一に、日本と中国は、歴史上・政治上共同の命脈を保ってきたのであるから、日本は対等の立場で互いに発展を助け合い、共進しなければならない。従来の国際関係における機会均等（門戸開放）は、主として各国が自国の利益のために主張するものにほかならず、このような外交は今後、東亜から除去していかなければならない。

第二に、日本と中国は並行した関係を保ちながら、

競争的な友好国関係に立たねばならない。そうして初めて、中国は西洋の束縛から脱し、独立主権を確立し、そこに自由東洋が実現する。

第三に、日中が共進し、東洋に自由が訪れたとき、はじめて東西世界が互いに刺激しあって協調が進むのである。

朝河博士は、このように説いたが、これは、日米将来の最も重要な問題が、必ずや中国関係をめぐって生起するであろうことを予見していたためである（「最後の日本人～朝河貫一の生涯」阿部義雄著岩波書店、1983年）。



1931年（昭和6年）9月18日の夜半、満州奉天郊外の柳条溝で、「満州事変」が勃発した。朝河博士は、憂慮に耐えず、友人に手紙を書き、「日本が理の通った説明もせず、無制限に武力行使を繰り返してゆくんらば、中国は列国間に勝利者として優位に立ち、逆に日本は中国大陸において、困難を抱えるばかりであろう」と警告する。

こうした日本をめぐる情勢が朝河の心に暗い影を落としていたなかで、1937年、彼はイエール大学の正教授の地位を与えられる。ときに63歳、助教授時代からは27年かかっている。「彼の世界的名声と従来の地位とのあいだに、人種的差別が介在しなかったとすることは決してできないであろう」（前掲阿部著）

1940年代になり、アメリカでは、自由主義・民主主義が強くなっていった。朝河博士は、自由主義政体こそは、人類が到達した最高度のものであるとともに、最も困難な政体であると考えていた。それは、その地盤となっている個人個人の責任感が、すこぶるゆるみやすいからである。民主政体は根本的に常に道義的でなければならないが、個々人にあるは、たえず自分は道義的であるか、公民的であるかを自省する必要があると強調する。「自由憲法ヲ造レバ、ソレニテ能事ガ畢ルニアラズ。自由ハ毎日個人ノ責任犠牲ヲ以テノミ買ヒ得ヘキ最高価ノ貨物也」といい、こうした自由政体を妨げるもろもろの困難に打ち克つところにこそ、最も進歩した政治と文化が存

在するのだと力説する。

日本では、1940年に成立した第二次近衛内閣が、南進策をつらぬき、対英米戦もあえて辞せずという方針を打ち出していた。朝河博士は、日本の友人に書簡を送り、いずれにしても独伊は、敗北の運命にあることを述べる。「日本国民もまた（三国同盟という）無理な政策に随行した天罰を避け得ますまい。かかる不祥に見舞われずば、国民は健全の反省の機に到るまいと恐れます。此際唯一の祈願は、独逸の破綻が先ず来たって、之が為に日本当局が幾分開眼して、東洋方針を多少改築したならば、日本の災難は、それだけなりとも峻烈の度が少なきを得るに至らんことであります。」

その後、朝河博士は、ハーバード大学フォッグ美術館東洋部長ウオーナー氏との話し合いで、日米開戦を止めるには、アメリカ大統領から日本の天皇に親書を送り、聖慮を申請するほか無いと提案、自ら親書原案を作成する。親書そのものは曲折の末実現したが、それが届いたのは、戦闘が開始された後であった。また、その内容も、朝河博士の原案と異なり、日本の国民性と歴史への理解や天皇と国民が政府によって立たされている苦境への同情が入っておらず、日本国民が心ならずもとらされていた不幸な国策の転換を求める感動的な訴えを故意に避けたものであった（親書案文は前掲阿部著に収録）。



日清日露の戦争から日米戦争に至る迄の歴史を顧み、それが軍部の跳梁によるものであっても、結局は日本人の国民性に由来する。このことについて、朝河博士は、1947年（昭和22年）、日本の友人にあてて、日本人の国民性に対する批判を書き送っている。

「日本人には、善悪ともに浅薄な観があるが、これは敏感性の豊富なことでもある。古来日本人ほど常に鮮やかな枯れることのない外事に対する好奇心、無邪気な憧憬をもつ例はない。皮相浅劣に流れるものも多いが、反省して過去の誤りを捨て去れば、日本を救う結果となってきた。

今一つ日本人の特色は、妥協の一事にある。数人集まれば常に何らかの協調を発見する。従って強力

な野心から他を制御しようとするものに雷同することを免れない。軍部の行動を憎みながらも、之に反抗できなかったのもその例である。

このような性格の民族は、『無私の反省』と『無争の迎合』を、種々の形で将来も繰り返すであろう。過失によって生じた苦悩を自分で経験し、しみじみ悟るしかない。日本は、今後も光明と暗黒の交錯を覚悟し、一を淘汰し他を長養するしかない。

さて、日本は、占領が終わり独立したなら、露国および国内の赤徒に乗じられないように、自衛力を持つべきであり、上院の制御力を強化して健全な憲政運営ができるようにすべきである。天皇の地位、宗教の地位等、憲法の浅慮なことは、日本の将来の大禍因と思う。

民主政体は、個々人の道念と責任がなければ、単に利己となる。儒教の誠義、キリスト教の個霊尊重のような教えを採ってゆくべきではないだろうか。」

朝河博士は、1942年定年を迎え、イエール大学名誉教授に推される。1948年、避暑地で心臓麻痺のため急逝。74歳。晩年の詩に、「世にはまた友に送られ勇ましく、門出しながら里を去り、ほど遠からぬ路のべに、小石拾ひてはや帰り……」というのがある。阿部氏は、「果たして古今、あるいは学問を志し、あるいは世の木鐸たらんことを志した者で、道ばたの小石を拾わなかった者は、幾人いるであろうか」と書いておられる。

●思うままにつれづれ…

「自然プラス」

芝浦工業大学教授 大内 浩



昭和22年千葉県生まれ。51年上智大大学院卒業後総合研究開発機構(NIRA)に就職。平成元年～7年まで国際大学(新潟県)助教授として勤務。

新潟の霊峰、八海山の山麓に6年半暮らす貴重な体験をした。新潟県南魚沼郡大和町にある、国際大学に奉職していたのである。

上越新幹線浦佐の駅を降り立つと、鮎つりで知られる魚野川、さらに魚沼コシヒカリを産する八色原、そして八海山・駒ヶ岳・中ノ岳からなる越後三山の大パノラマが展開する。アパートの窓からは、数キロもつづく田圃とその先には駒ヶ岳、八海山がそびえ立つ。

子供の頃から山歩きが好きであったし、自然を楽しむ遊びには経験がある。でも、山国に暮らすのは初めてであった。そこで、せっかくの機会でもあるので、いくつかの生活方針を立ててみた。

その一はテレビをもたないこと。新潟にいる間は、大学での研究と教育のほかは、本を読んだり音楽を聞く時間にあてた。その二は自然を楽しむこと。たとえば、夜明けとともに溪流つりに出かけ、春には山菜採りも満喫した。その三は地場の食材で料理をつくること。山菜や茸はもちろん、農家からわけてもらう路地ものの野菜は美味であった。

こうしたライフスタイルこそが豊かさの一例ではないかと自画礼賛していたのだが、しばらく地元の人たちと接するうちに、なにか違和感をもつようになったのである。自分が考えたスタイルは、都会育ちの旅人が田舎にあこがれる内容であって、地元の人たちがめざすものではないことに気づいた。自然が豊かであることや、水や空気がきれいであることは、そこで生まれ育った人たちにとってはとくに評価すべきことではない。八海山やコシヒカリの田圃も、そこで育った人間には、とくに珍しいものではないのは当然である。

そのうちに「まちづくり」の会合に招かれるなかで、とくに若い人たちが都会の生活にあこがれている状況にふれて考えさせられてしまった。私が新潟

の田舎は素晴らしいといくら強調しても、若い人の大半は少し困ったような表情をしている。田舎は都会人にとってリゾートかもしれないが、田舎の若者にとっては渋谷や新宿がリゾートであることを理解していなかった私が浅はかであった。

この地域は雪深いことでも知られるが、この雪についても評価は複雑である。雪国の生活を知らない旅人は、雪景色をみて必ず絶賛するが、そう言われた新潟の人は微笑みを返すのみ。半年ちかくも深い雪におおわれ、除雪に苦労を重ねる地元では、スキー場関係者を除けば雪を恨んでいる。確かにスキー場のおかげで冬の出稼ぎはなくなったが、あの湿って重い雪はやっかいものなのである。

新幹線や高速道路ができて地域の開発が進んでも、若者が農山村から流失する現実がある。考えてみれば、若者が都会に移り住むのにはなんの理由もいらない。しかしながら、若者が田舎にとどまるには何か理由が必要なのである。おかしな話である。ほんとうは、生まれ育った土地に住み続けるのに、理由なんていらないはずなのに。

田舎の生活が都会を見下せるほどリッチなものになれば、かれらも生まれ故郷に帰るであろう。ただしそれには、私の三つの方針を越えなくてはいけない。豊かな自然に加えて、さらに何かの充実が必要なのである。

芝浦工大に移ってみると、地方の出身学生がたくさんいる。今度は、かれらが故郷に帰りたくなるような「まちづくり」の提案をしてみようと考えている。田舎の生活を礼賛できる、優れたライフスタイルの設計ができるかどうか、学生たちとともに考えてみたい。

野外劇「越中万葉夢幻譚」

万葉の里づくり——富山県高岡市

(財)ほくとう総研専務理事
高田 喜義

1. 高岡市は大伴家持が赴任したまち

高岡市は本州の日本海側のほぼ中央部富山県の西に位置する人口17万6千人の県内第2位の中核都市で、高岡城跡を中心とする町並みに城下町の面影を色濃く残している。

江戸時代の加賀藩政時代に培われた銅器鑄造の伝統技術に支えられて明治以降、銅器、鉄器、漆器、捺染、ニット等が伝統産業として栄え、さらに近年、アルミ加工品、紙・パルプ、化学、繊維産業等の産業立地が進む工業都市で、新産業都市、テクノポリス、地方拠点都市地域にも指定されている。

この高岡市は、奈良時代に国府が置かれ、「万葉集」の編纂者といわれる大伴家持が越中国守（当時29才）として746年（天平18年）から5年間在任し、270余首の秀歌をものした地で、中世以降にも「源平盛衰記」「義経記」「太平記」等さまざまな歴史文学に登場する歴史に彩られたまちでもある。

2. 「万葉の里づくり」

平成元年に高岡市制100周年記念事業として地域の歴史に根ざした“万葉”をコンセプトとした地域づくりとして「万葉の里」づくりを進めることとし、次のような記念事業が計画された。

①「万葉歴史館」の建設

大伴家持ゆかりの二上山の麓の敷地（面積9,900㎡）に周辺に古代の面影を映す池や万葉集に因んだ草花や樹木を配した庭園を有し、万葉集を中

心テーマとする専門施設「万葉歴史館」（延床面積2,281㎡）を総事業費約19億円で建設、平成2年にオープンした。

この「万葉歴史館」では、万葉集や奈良時代に関わる関係資料や文献を展示するとともに越中と大伴家持とのつながりをコンピュータ制御による人形劇で上演するほか万葉集に関わる調査・研究を行っている。

②野外音楽劇「越中万葉夢幻譚」の上演

高岡市制100周年の記念事業を実施するために市民レベルで結成された「高岡市制100周年記念イベント実行委員会」が主催して、フランス各地で盛んに行われている市民参加の「ソン・エ・リュミエール」と呼ばれる歴史野外劇にヒントを得て、越中の歴史を野外音楽劇として上演することとなった。

その内容は、大伴家持が白昼夢の中で万葉の昔から現在に至るまでの1,200年をタイムスリップするというもので、越中の歴史の数々をスペクタクル風にアレンジし、加賀宝生の流れを汲む能楽や民族芸能、パレー等市民文化を集大成してミュージカル化し、「越中万葉夢幻譚」（脚本・音楽・総合監督藤本壽一氏～音楽家～）と題して高岡の中心高岡古城公園内の森に囲まれた本丸広場の約6,000㎡の芝生を舞台に平成元年夏、約1,000人の市民俳優が500人の市民ボランティアの裏方に支えられて上演された。

この「越中万葉夢幻譚」の上演は市民の感動と連帯感を深め、以後毎年継続されることとなり、第2回は市民組織「高岡野外劇実行委員会」の手で、第3回以降は高岡市民文化事業団により開催されている。

また、平成3年にはこの「越中万葉夢幻譚」を継続上演するための市民ボランティア組織として野外劇参加者や関係者約1,500人以上が参加して「越中野外音楽劇団」が結成された。

この「越中野外音楽劇団」は、企画、演出、芸能、技術等10部門で構成され、各部門の代表者で構成される「幹事会」が実質的に企画から運営までを取り仕切っている。



この野外音楽劇「越中万葉夢幻譚」は、高岡市が高岡市民文化事業団を通して資金を提供し、市民がボランティアで俳優・スタッフとして企画、演出、上演をはじめ、大道具の制作や舞台美術、会場管理、広報、グッズの販売まで一切を行って、毎年8月に2回上演されており、全国から毎年7,000人に及ぶ観客を集め、夏の夜の風物詩として定着している。

③万葉集朗唱の会

平成2年から毎年10月に開催される「高岡万葉まつり」のメインイベントとして「万葉集全20巻朗唱の会」が実施されている。

これは、高岡古城公園内の特設舞台で全国から集まった朗唱希望者（約1,700名）が思い思いの自由な歌い方で万葉集の和歌を歌い上げるというものである。

このほか市内や周辺地域に万葉集の歌枕に因み大伴家持の詠んだ秀歌を刻んだ歌碑や家持像が数多く建立されているのをはじめ、郊外の二上山に「万葉ライン」と名付けたドライブコースが整備されたり、



二上山中腹に50余種の万葉植物を配した「万葉植物園」が設けられるなど万葉をテーマとした町づくりが進められている。

3. 地域づくり活動の意義と効果

このように高岡市は、万葉集をテーマとした町づくりを多角的に進めているが、なかでも野外劇「越中万葉夢幻譚」は、富山県を代表する夏のビッグイベントとして、すっかり定着し、大勢の市民が伝統芸能に接し、毎回、新聞、テレビ、雑誌等のマスコミに大きく取り上げられるなど地域文化の創造と振興に大いに寄与している。

また、この「越中万葉夢幻譚」は、地域独自の歴史、文化に新しいアイデアと音響、照明等の先端的な舞台技術を加えて市民自らが主体となって進めている点がなにより評価でき、期せずして伝統文化の次世代への受け渡しの場となっており、その意義としては以下の4点があげられる。

①越中の歴史と文化の再確認

市民が先達の築いてきた歴史を自ら演じ、観劇す

ることにより、地域の歴史と地域文化を再認識するきっかけとなったほか、万葉集に詠まれた歌心、詩情、自然等を現代においても大切にしていこうという気運が生まれた。

②感動の共有と市民の相互理解

市民が自ら参加し、一緒になって行う舞台創造活動や観劇を通じて感動を共有し、また、舞台創造過程



における体験を通じて市民相互の理解とネットワークが形成され、新たな地域づくりの原動力となっている。

③『万葉のふるさと高岡』のPRと情報の発信

野外音楽劇を通して、高岡が「万葉のふるさと」であることを内外に発信することになり、工業都市高岡から市のイメージチェンジが図られた。

④交流の活発化

高岡市のみならず周辺地域の出来事もドラマの中に織り込むことによって近隣市町村からの出演、観劇が大幅に増え、広域的な地域づくりとなったほか、万葉の故知である多賀城市や宇治市などから大勢の人々が観劇に訪れている。

4. 課題と展望

「万葉の里」づくりを進める高岡市にとってこの野外音楽劇は、地域づくりの核として今後とも継続、発展させていかねばならないが、そのためには

①マンネリにならないように毎年脚本、演技、演出面の改良を進めるとともに観客サービスの向上に努める必要がある

②年2回公演のため、延べ7,000人しか観劇できず、外来者にはチケットの入手も容易ではないことから公演回数の増加が課題である

③経費の大半を市に依存しているが、今後継続発展させていくために市民サイドの経済基盤の確立も視野に入れる必要があるものと思われる。

事務局から

出版物のお知らせ

ほくとう総研では昨年12月に開催した「'96地域シンポジウム（札幌・仙台）」の報告書（A4版、70ページ程度）が、出来あがりしました。ご希望の方は、NETT編集部までお申し込み下さい。

また、北東公庫監修の「100の解説 東北経済～優しい地域経済の見方」も好評発売中です。内容は、いろいろな角度から東北地域を気軽に理解できるように、経済構造から東北人の平均生活時間に至るまで、様々な分野から100のテーマを選び出し、グラフや表を用いながら見開き2ページで1テーマを解説するというスタイルとなっています。是非政府刊行物センター、東北地域の主要書店でお求め下さい。

100の解説 東北経済 ～やさしい地域経済の見方～

北海道東北開発公庫 監修
（財）北海道東北地域経済総合研究所 編集
大蔵省印刷局 発行

A5版 定価1,500円

政府刊行物センター、東北地域主要書店などで販売

◆本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております
本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせ下さい。
また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部
TEL.03-3242-1185(代) FAX.03-3242-1996

HOKUTOU DIARY 平成9年1月～3月

★ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成9年1月23日	第三セクター講演会講師派遣 (青森市・高田専務理事)
2月20日	国土庁全国UJIターン定住シンポジウム講師派遣 (京都府大江町・高田専務理事)
3月5日	第三セクター講演会講師派遣 (八戸市・高田専務理事)
3月21日	第11回理事会・第11回評議員会 議題：平成9年度事業計画及び収支予算について
3月25日	NETT18号発行

編集後記

平成8年度も終盤を迎え、種々取りまとめ作業に追われる毎日です。

本号では、昨年12月に発表されました「次期全総計画」の中間報告について顧問の諸先生方にお集まり頂き、策定にあたっての取り組み姿勢や基本的な考え方などについて熱っぽく議論して頂いた内容をお届けしました。

我がほくとう総研も来る4月17日で5周年を迎えます。小世帯ではありますが、今後もより一層ほくとう地域の発展に寄与できますよう努力して参る所存です。また、小誌もより読みやすく、時宜にかなったテーマを採り上げていくつもりですので、よろしく願い申し上げます。(TW)



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

No.18 1997.3

編集・発行人◆伊井 孝義

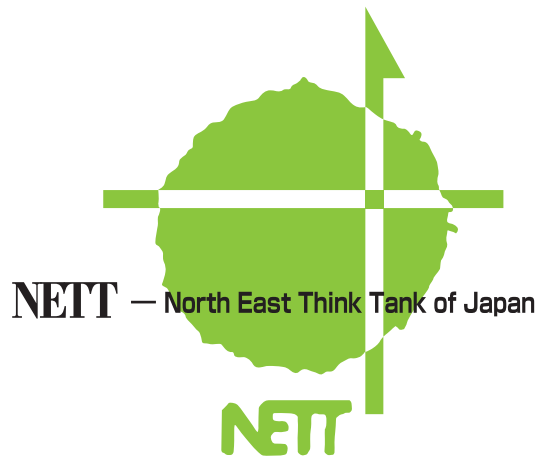
発行

(財)北海道東北地域経済総合研究所

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3

TEL.03-3242-1185 FAX.03-3242-1996

禁無断転載



財団法人 **北海道東北地域経済総合研究所**

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号(公庫ビル5F)
TEL.03-3242-1185(代) FAX.03-3242-1996